

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
 コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 森 裕之
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 025-245-2211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,915	—	799	—	851	—	439	—
20年3月期第1四半期	11,768	3.7	1,093	△8.5	1,159	△5.9	709	3.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	9.17	—
20年3月期第1四半期	14.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	55,316	66.7	39,025	66.7	—	—	769.40	769.40
20年3月期	55,034	66.5	38,562	66.5	—	—	762.96	762.96

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 36,903百万円 20年3月期 36,595百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,469	5.7	145	△69.8	239	△56.8	1	△99.5	0.04
通期	44,638	4.9	664	△35.9	815	△30.6	479	△48.7	9.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 48,000,000株 20年3月期 48,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 35,616株 20年3月期 34,905株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 47,964,726株 20年3月期第1四半期 47,973,358株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後、天候等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項の詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(20年4～6月)の売上高につきましては、原料費調整制度に基づくガス料金単価の引上げがありましたものの、春先の高気温・高水温の影響によるガス販売量の伸び悩み、連結子会社における土木工事等の減少があったことなどから109億15百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、LNG価格の上昇等ガス原料価格の高騰、当社における「13Aガス」への熱量変更費用の増加などから101億16百万円となりました。

この結果、営業利益は7億99百万円、経常利益は8億51百万円、四半期純利益は4億39百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心にして春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は553億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円の増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金残高の増加9億78百万円、投資有価証券の増加3億83百万円、繰延資産の増加2億43百万円、売掛金残高等の減少9億30百万円、未成工事支出金の減少4億60百万円などです。

なお、純資産は390億25百万円となり、自己資本比率は0.2ポイント増加し、66.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの連結業績は、ガス事業の占めるウェイトが高いため、第2四半期以降における気温の状況及び原油価格の動向により変動いたします。現時点において平成20年5月15日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正は行っておりませんが、今後、原油価格の高止まりが続き連結業績に大きな影響を及ぼすと見込まれた場合には、その影響額を算定のうえあらためて発表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

これによる損益への影響はありません。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	671,884	690,628
供給設備	35,385,460	36,026,966
業務設備	1,368,750	1,387,065
その他の設備	1,110,587	1,126,095
建設仮勘定	1,146,995	344,469
有形固定資産合計	39,683,677	39,575,225
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,412,759	1,521,950
無形固定資産合計	1,412,759	1,521,950
投資その他の資産		
投資有価証券	3,788,943	3,405,398
長期貸付金	287,355	348,047
繰延税金資産	533,512	535,623
その他投資	409,844	410,248
貸倒引当金	△4,719	△5,200
投資その他の資産合計	5,014,936	4,694,116
固定資産合計	46,111,372	45,791,292
流動資産		
現金及び預金	3,388,983	2,410,673
受取手形及び売掛金	2,603,707	3,533,760
有価証券	200,243	200,399
未成工事支出金	860,053	1,320,547
繰延税金資産	413,664	408,483
その他流動資産	1,109,681	995,525
貸倒引当金	△15,676	△27,176
流動資産合計	8,560,658	8,842,212
繰延資産		
開発費	644,789	401,002
繰延資産合計	644,789	401,002
資産合計	55,316,820	55,034,507

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	4,868,927	5,004,727
繰延税金負債	273,592	131,725
退職給付引当金	1,107,894	1,216,092
役員退職慰労引当金	591,481	591,711
ガスホルダー修繕引当金	973,634	921,045
固定負債合計	7,815,529	7,865,302
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,208,400	1,373,400
支払手形及び買掛金	2,319,193	3,044,261
短期借入金	450,000	300,000
未払法人税等	395,951	459,406
役員賞与引当金	—	16,500
その他流動負債	4,102,445	3,413,632
流動負債合計	8,475,990	8,607,200
負債合計	16,291,520	16,472,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,140	21,140
利益剰余金	33,130,202	33,074,009
自己株式	△11,723	△11,510
株主資本合計	35,539,619	35,483,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,364,321	1,111,883
評価・換算差額等合計	1,364,321	1,111,883
少数株主持分	2,121,359	1,966,482
純資産合計	39,025,300	38,562,005
負債純資産合計	55,316,820	55,034,507

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	10,915,587
売上原価	6,361,237
売上総利益	4,554,350
供給販売費及び一般管理費	
供給販売費	3,069,723
一般管理費	685,279
供給販売費及び一般管理費合計	3,755,002
営業利益	799,347
営業外収益	
受取利息	3,217
受取配当金	34,083
導管修理補償料	3,935
受取賃貸料	15,319
その他	30,826
営業外収益合計	87,381
営業外費用	
支払利息	17,397
投資有価証券評価損	12,860
その他	4,881
営業外費用合計	35,138
経常利益	851,590
税金等調整前四半期純利益	851,590
法人税等	257,298
少数株主利益	154,378
四半期純利益	439,913

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	11,768,038
売上原価	6,822,612
(売上総利益)	(4,945,426)
供給販売費及び一般管理費	3,852,296
供給販売費	3,133,583
一般管理費	718,712
(営業利益)	(1,093,130)
営業外収益	89,269
受取利息	2,844
受取配当金	32,423
導管修理補償料	7,502
賃貸料収入	15,618
その他の営業外収益	30,880
営業外費用	23,361
支払利息	21,283
その他の営業外費用	2,078
(経常利益)	(1,159,038)
特別利益	184,322
投資有価証券売却益	184,322
(税金等調整前第1四半期純利益)	(1,343,360)
法人税等	506,564
少数株主利益(減算)	127,198
第1四半期純利益	709,597

(注) 法人税等については、法人税等調整額を含めて表示しております。